



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月13日

上場会社名 スターツ出版株式会社
コード番号 7849 URL <https://starts-pub.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 修一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 金子 弘 TEL 03-6202-0311
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1,936	△12.7	441	△33.9	447	△33.3	349	△27.6
2024年12月期第1四半期	2,218	8.1	667	7.7	671	7.7	482	△6.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	91.09	—
2024年12月期第1四半期	125.73	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期第1四半期	11,700	9,792	83.7	2,550.47
2024年12月期	11,981	9,766	81.5	2,543.70

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 9,792百万円 2024年12月期 9,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	30.00	—	80.00	110.00
2025年12月期	—				
2025年12月期（予想）		40.00	—	80.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,100	△4.2	1,070	△9.0	1,130	△10.2	810	△15.8	210.96
通期	8,900	3.7	2,400	2.6	2,480	1.6	1,730	△5.3	450.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	3,840,000株	2024年12月期	3,840,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	417株	2024年12月期	383株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	3,839,600株	2024年12月期 1 Q	3,839,630株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項はP. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報の（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用や所得環境の改善を背景とした個人消費の堅調さ、インバウンド需要の増加などにより、緩やかな回復基調にあります。しかしながら、地政学的リスクの長期化や継続的な物価上昇、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という経営ビジョンのもと「文化と笑顔の需要創造」をミッションに掲げ、紙・電子出版による書籍、コミック、雑誌の発行、「野いちご」等の小説サイトの運営、女性向けWEBサイト「オズモール」での情報発信や施設予約サービスの提供、イベント開催等とそれらを掛け合わせたPR・販促ソリューションの提供を軸として事業を運営してまいりました。

このような営業活動の結果、当第1四半期累計期間の売上高は19億36百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は4億41百万円（前年同期比33.9%減）、経常利益は4億47百万円（前年同期比33.3%減）、四半期純利益は3億49百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<書籍コンテンツ事業>

書籍コンテンツ事業では、自社で運営する小説サイト「野いちご」「ベリーズカフェ」「ノベマ！」を起点に、独自のマーケティングにより恋愛小説から異世界ファンタジー、ライト文芸まで幅広いジャンルの作品を書籍・コミックとして発刊しております。

当第1四半期累計期間は、新レーベルの創刊、マーケティングの徹底による読者ニーズに沿った商品展開、映像化等のIP展開やSNS等を活用した販促施策に注力してまいりました。書籍・コミックの売上高は、前年同期と比較して、映画化された小説「あの花が咲く丘で、君とまた出会えたら。」を含むヒット作品の増収効果の反動等により減少いたしました。

また、新たな取組みといたしまして、2月に「恋はもっと、すぐそばに。」をコンセプトとした恋愛小説レーベル「ベリーズ文庫with」、3月に「綺麗ごとじゃない青春」をコンセプトとした青春小説レーベル「スターツ出版文庫アンチブルー」を創刊いたしました。

このような営業活動の結果、書籍コンテンツ事業の売上高は10億81百万円（前年同期比23.5%減）、営業利益は3億93百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

<メディアソリューション事業>

メディアソリューション事業では、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、当社独自の基準で厳選したレストラン、ビューティサロン、宿泊施設の施設予約サービスを提供する「オズのプレミアム予約」と、「オズモール」「オズマガジン」「メトロミニッツ」等の東京地域密着の自社メディアとSNS、リアルイベントを組み合わせたPR・販促ソリューションを展開してまいりました。

「オズのプレミアム予約」では、利用者満足度が高い施設と予約プランの開発、予約可能施設の拡大、SEO等のユーザー集客施策の強化、クーポン施策等によるユーザー満足度の向上に注力してまいりました。「オズのプレミアム予約」の売上高は、名阪エリアでの予約組数の増加等により、レストラン予約の売上が堅調に推移したため、前年同期と比較して増加いたしました。

PR・販促ソリューションでは、「オズマガジン」等の東京地域密着メディアのブランドを活用した商業施設向けの集客支援、自治体向けの魅力発信支援、ヘルスケアマーケットへの販促支援サービスの提供等に注力してまいりました。PR・販促ソリューションの売上高は、商業施設向けの集客支援等の受注が堅調に推移したことにより、前年同期と比較して増加いたしました。

このような営業活動の結果、メディアソリューション事業の売上高は8億55百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は93百万円（前年同期比156.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

（資産）

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて2億80百万円減少し、117億円となりました。

流動資産は、前払費用が19百万円、現金及び預金が18百万円増加した一方で、売掛金及び契約資産が2億80百万円減少したこと等により、前事業年度末と比べて2億87百万円減少し、103億28百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末と比べて6百万円増加し、13億72百万円となりました。

（負債）

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて3億6百万円減少し、19億7百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金が93百万円増加した一方で、未払法人税等が2億34百万円、買掛金が90百万円減少したこと等により、前事業年度末と比べて2億90百万円減少し、17億31百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末と比べて15百万円減少し、1億76百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上3億49百万円と配当金の支払3億7百万円により利益剰余金が42百万円増加したこと等により、前事業年度末と比べて25百万円増加し、97億92百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ18百万円増加し、62億37百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額2億89百万円、仕入債務の減少90百万円、棚卸資産の増加23百万円等による資金の使用の一方で、税引前四半期純利益4億47百万円、売上債権の減少2億80百万円等の資金の獲得により、3億34百万円の資金を獲得（前年同四半期は4億59百万円の資金を獲得）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、「オズモール」のシステム開発等の無形固定資産の取得等により、14百万円の資金を使用（前年同四半期は18百万円の資金を使用）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、3億1百万円の資金を使用（前年同四半期は2億25百万円の資金を使用）いたしました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想に関しましては、2025年2月13日発表の「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

（1）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,219,450	6,237,980
売掛金及び契約資産	2,512,151	2,232,141
製品	82,168	108,117
仕掛品	52,905	50,555
返品資産	169,944	152,445
前払費用	21,911	41,824
関係会社預け金	1,500,000	1,500,000
その他	58,967	7,202
貸倒引当金	△1,655	△1,816
流動資産合計	10,615,845	10,328,451
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	30,850	29,777
工具、器具及び備品（純額）	12,443	15,056
有形固定資産合計	43,294	44,834
無形固定資産		
商標権	216	200
ソフトウェア	135,688	145,898
ソフトウェア仮勘定	9,826	6,263
電話加入権	2,376	2,376
無形固定資産合計	148,107	154,738
投資その他の資産		
親会社株式	823,080	850,155
投資有価証券	180,375	141,346
差入保証金	80,014	79,014
前払年金費用	58,500	68,734
その他	31,987	33,316
投資その他の資産合計	1,173,958	1,172,566
固定資産合計	1,365,359	1,372,139
資産合計	11,981,204	11,700,590

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	506,343	415,996
未払金	56,987	91,624
未払費用	47,878	60,513
未払法人税等	315,384	81,256
未払事業所税	4,650	1,123
未払消費税等	55,250	60,590
前受金	11,094	5,926
預り金	32,339	38,896
賞与引当金	87,000	180,000
返金負債	786,042	680,229
ポイント引当金	118,773	114,928
流動負債合計	2,021,745	1,731,084
固定負債		
繰延税金負債	127,399	109,537
役員退職慰労引当金	65,225	67,225
固定負債合計	192,624	176,762
負債合計	2,214,370	1,907,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	8,040,046	8,082,640
自己株式	△688	△802
株主資本合計	9,116,358	9,158,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	650,476	633,905
評価・換算差額等合計	650,476	633,905
純資産合計	9,766,834	9,792,743
負債純資産合計	11,981,204	11,700,590

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
売上高	2,218,311	1,936,344
売上原価	946,624	927,528
売上総利益	1,271,686	1,008,816
販売費及び一般管理費	604,342	567,600
営業利益	667,344	441,215
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,957	5,017
雑収入	1,911	1,707
営業外収益合計	3,868	6,724
営業外費用		
為替差損	3	—
営業外費用合計	3	—
経常利益	671,209	447,940
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純利益	671,209	447,940
法人税、住民税及び事業税	237,380	120,656
法人税等調整額	△48,942	△22,478
法人税等合計	188,437	98,177
四半期純利益	482,772	349,763

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	671,209	447,940
減価償却費	15,590	15,635
固定資産除却損	—	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	161
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,125	2,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	108,000	93,000
返金負債の増減額（△は減少）	37,464	△105,812
ポイント引当金の増減額（△は減少）	1,913	△3,845
受取利息及び受取配当金	△1,957	△5,017
売上債権の増減額（△は増加）	148,929	280,010
棚卸資産の増減額（△は増加）	△28,337	△23,598
返品資産の増減額（△は増加）	△4,917	17,499
その他の資産の増減額（△は増加）	△28,326	△28,680
仕入債務の増減額（△は減少）	△124,261	△90,347
未払金の増減額（△は減少）	△3,218	19,201
未払消費税等の増減額（△は減少）	△12,628	5,712
その他の負債の増減額（△は減少）	12,195	10,495
その他	△2,669	△14,577
小計	792,105	619,776
利息及び配当金の受取額	1,957	5,017
法人税等の支払額	△334,609	△289,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,453	334,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△768	△189
無形固定資産の取得による支出	△17,404	△13,833
保険積立金の積立による支出	△694	△694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,867	△14,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△225,805	△301,528
自己株式の取得による支出	△184	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,990	△301,642
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	214,595	18,529
現金及び現金同等物の期首残高	4,844,573	6,219,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,059,169	6,237,980

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
	書籍コンテンツ 事業	メディアソリューション事業			
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	1,413,938	804,373	2,218,311	—	2,218,311
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,413,938	804,373	2,218,311	—	2,218,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,413,938	804,373	2,218,311	—	2,218,311
セグメント利益	681,632	36,319	717,952	△50,607	667,344

（注）1. セグメント利益の調整額△50,607千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
	書籍コンテンツ 事業	メディアソリューション事業			
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	1,081,044	855,300	1,936,344	—	1,936,344
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,081,044	855,300	1,936,344	—	1,936,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,081,044	855,300	1,936,344	—	1,936,344
セグメント利益	393,279	93,170	486,450	△45,234	441,215

（注）1. セグメント利益の調整額△45,234千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月13日

スターツ出版株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指定社員 公認会計士 古川 誉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉岡 智浩
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているスターツ出版株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第43期事業年度の第1四半期会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。